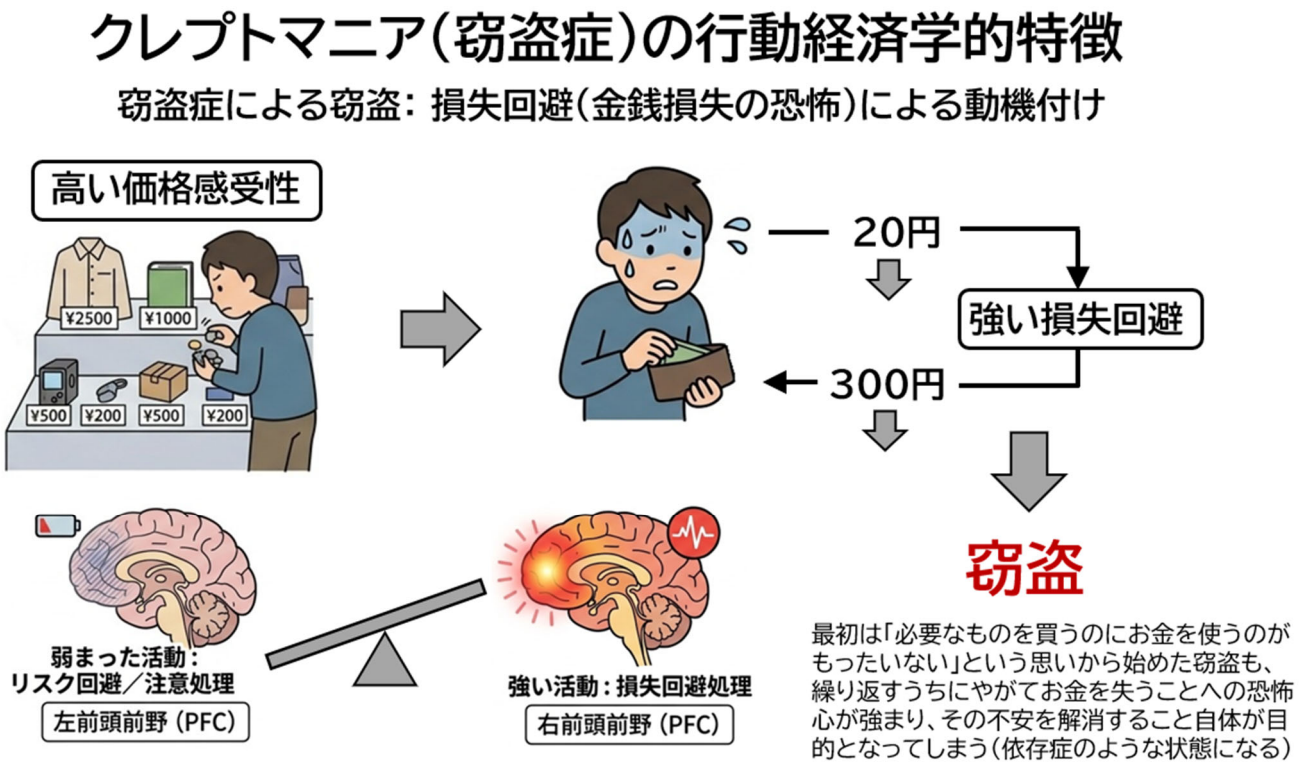
窃盗症を引き起こす要因を脳科学で解明

―窃盗症は損失の恐怖から始まる―

概要

窃盗症（クレプトマニア）は、物を盗みたいという衝動をコントロールできずに繰り返し窃盗をしてしまう精神障害です。反復される万引きなどは社会に大きな経済的損害を与える深刻な問題ですが、その背景には、窃盗症が関係しているケースが少なくありません。京都大学大学院情報学研究科 後藤幸織准教授らの研究チームは、窃盗症を伴う窃盗累犯者の特性を調査しました。その結果、窃盗歴のない人や利益目的で窃盗を繰り返す人と比べて、異常に高い「損失回避性（損をすることを極度に恐れる傾向）」と「価格感受性（価格に過剰に反応する傾向）」を持つことを明らかにしました。この結果は、窃盗症は「リスクを冒してでも利益を得ようとする行動」ではなく、「金銭的な損失に対する強い恐怖や不安」という負の感情を、窃盗に伴うスリルや興奮によって解消しようとして繰り返してしまう、依存症のような状態である可能性を示唆します。したがって、窃盗症を単なる犯罪として処罰するのではなく、脳機能の障害として捉え直して治療につなげることの重要性が提示されます。なお、本成果は、2026 年 11 月 24 日に国際学術誌「*Frontiers in Psychology*」にオンライン掲載されました。



図の説明：窃盗症では、商品の価格に敏感なことから金銭損失の恐れが強く、窃盗を繰り返してしている間に金銭損失の恐怖や不安といった感情が強まり、このような感情を解消することが目的となって窃盗をしてしまうようになると考えられます。（作成者・後藤/図の一部作成に生成 AI[Gemini3.6 Flash]を使用）

１．背景

万引きなどの窃盗の再犯は、社会に対して非常に大きな経済的負担を強いる深刻な問題です。例えば、2025年の 1 年間における万引きの経済的損失は、日本で 4000 億円、米国では 478 億ドル（7 兆 5000 億円程度）に達すると推定されています。また、適切な治療や介入が行われない場合の窃盗の再犯率は他のどの犯罪よりも高く、米国では 5 年以内の再犯率が 70%以上、日本における再入率も 40%以上にのぼります。これほど大きな社会的影響があるにもかかわらず、窃盗に関する科学的な研究はこれまでほとんど行われてきませんでした。

繰り返される窃盗のなかには、精神障害の 1 つである「衝動制御障害」に分類される「窃盗症（クレプトマニア）」が関連しているケースが多く含まれると考えられています。窃盗症は近年、依存症との類似性も指摘されており、利益を目的とした一般的な窃盗累犯者とは異なり、金銭的な価値や必要性にかかわらず「窃盗を行うこと自体」が目的となってしまう特徴があります。しかし、なぜ価値や必要性のない物まで盗んでしまうのか、その理由は解明されていませんでした。

２．研究手法・成果

本研究では、窃盗累犯者 56 名（うち 13 名は窃盗症の診断があり、残り 43 名は診断がない利益目的などの窃盗累犯者）および犯罪歴のない成人 52 名の 3 つのグループを対象に調査を行いました。

行動経済学(＊1)では、人間の意思決定を「リスク回避」や「損失回避」といった行動原則から説明します。これまでの研究で、薬物などの依存症患者は「リスクを取りやすく、損失をあまり気にしない（損失回避が低い）」という特徴を持つことが報告されています。そこで本研究では、窃盗累犯者も依存症患者と同様に、一般とは異なる行動経済学的な特徴を持つのではないかという仮説を立てました。

調査では、品物に対する購入欲求と価格の関係を評価する「仮想購入課題」と、リスク回避と損失回避の傾向を評価する「バルーン・アナログ・リスク課題」との 2 つの心理課題を実施するとともに、機能的近赤外線分光法(fNIRS＊2)を用いて課題遂行中の前頭前野(＊3)の活動を計測しました。

仮想購入課題において、窃盗症のグループは価格変動に対して極めて不寛容であり、値段に過剰に反応する傾向を示しました。一方、利益目的などの窃盗累犯者にはこの特徴は見られませんでした。バルーン・アナログ・リスク課題では、窃盗症のグループは他のグループと比べて異常に高い「損失回避性（損をすることを極度に恐れる傾向）」を示しました。また、窃盗症においては「損失回避性の高さ」と「価格感受性の高さ」に強い相関が見られました。なお、リスクを好む・避ける傾向（リスク追求・回避）については、３グループ間に違いはありませんでした。さらに、fNIRS の分析から、損失回避性は「右前頭前野」の活動と正の相関、「左前頭前野」の活動と負の相関があることが判明しました。このことから、左右の前頭前野の活動バランスが崩れていることが、窃盗症に見られる異常な損失回避傾向に関与していると考えられます。

これらの成果は、「窃盗はリスクを冒して利益（報酬）を求める行動である」という従来のイメージを覆すものです。窃盗症では、まず商品の値段に対する過度な敏感さから「お金を使うのがもったいない」という思いで窃盗を始めます。そして、それを繰り返すうちに金銭的損失に対する恐怖や不安（負の感情）が強くなり、「窃盗に伴うスリルや興奮によって、その負の感情を解消すること」自体が目的化していく可能性が見出され

ました。これは、「負の感情を紛らわせるために依存行為（または依存物資の摂取）を行う」という依存症のサイクルとよく似ています。つまり、窃盗症は単なる物欲ではなく、負の感情を解消するための「依存行為」として窃盗を行っていると説明できます。したがって、商品の価値と価格のバランスを判断する認知プロセスや、依存症と共通する脳機能の障害によって窃盗症が生じることを示した点で、本成果は画期的な意義を持っています。

３．波及効果、今後の予定

本研究は、これまで科学的な解明が進んでいなかった窃盗症（クレプトマニア）のメカニズムを、脳科学の手法で明らかにした数少ない研究であり、社会に重要な波及効果をもたらします。窃盗症は単なる「犯罪行為」ではなく、経済的な意思決定に関わる「認知機能の障害」が背景にあります。そのため、従来の懲罰を中心とした司法制度だけでなく、医療による専門的な治療介入を組み合わせていく重要性が示唆されます。

一方で、本研究にはいくつかの限界と課題も残されています。特に、調査の参加人数が比較的少なく、参加者の背景の多様性が欠けているため、今回の結果をすべてのケースに一般化するには慎重になる必要があります。今後は、より大規模な調査が求められます。

また、倫理的・社会的からも、意思決定の脳機能に問題を抱える窃盗累犯者に対して、司法と社会が連携してどのように福祉的・医療的ケアを提供し、再犯を防いでいくべきかについて議論を深めていく必要があります。

４．研究プロジェクトについて

本研究は、京都大学主導により実施されました。また本研究は、日本学術振興会科学研究費 25K008981 の支援を受けて行われました。利益相反はありません。

＜用語解説＞

*[1]経済学と心理学の考え方を組み合わせ、人間が持つ非合理的な意思決定の仕組みや経済への影響を分析する学問

*[2]機能的近赤外線分光法：生体組織を透過する近赤外光を利用して、大脳皮質付近での血中ヘモグロビン濃度の変化を測定し、脳血流活動を推定する手法

*[3]前頭前皮質：大脳皮質の一部で、前頭葉の前側領域。認知機能や情動の制御といった高次脳機能を担う中心的な領域と考えられている

＜研究者のコメント＞

本研究を通じて、窃盗症による万引きが、「金銭を失うことへの過度な恐怖」という意思決定の障害から生じている可能性を見出しました。彼らを単なる犯罪者として罰するだけではなく、医療の介入が必要な障害として社会全体で理解し、適切な治療と更生へと繋げる新しい司法と医療の連携枠組みを構築していくことが、今後の重要な展望だと考えています。（後藤　幸織）

＜論文タイトルと著者＞

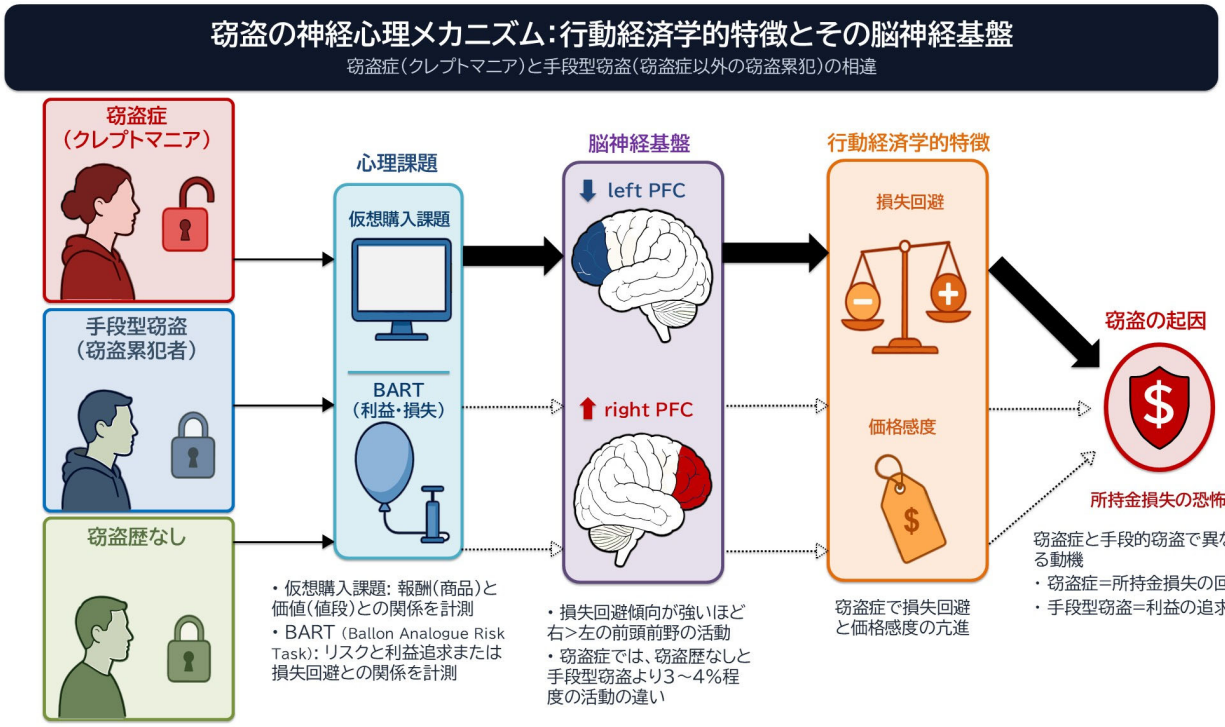
タイトル： Behavioral Economic Profiles in Theft Recidivists with and without Kleptomania (窃盗症を伴う場合と伴わない場合の窃盗累犯者における行動経済学的特徴)

著　　者： Yukiori Goto, Satoshi Yoshino, Chikara Kita, Moojun Won, Young-A Lee

掲 載 誌：*Frontiers in Psychology*

DOI： 10.3389/fpsyg.2026.1977589

＜参考図表＞



図の説明：調査概要の模式図

(作成者・後藤/図の一部作成に生成 AI[GTP Image 2 through Paperpal by Editage]を使用)